



## 2024年8月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年10月18日

上場会社名 株式会社ラストワンマイル 上場取引所 東  
 コード番号 9252 URL http://lomgrp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 市川 康平 (TEL) 050-1781-0250  
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	11,771	25.9	941	264.8	903	267.0	825	159.0	825	160.2	816	155.9
2023年8月期	9,350	—	258	—	246	—	319	—	317	—	319	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	291.24	270.35	34.4	13.2	8.0
2023年8月期	117.95	110.72	24.8	6.5	2.8

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	9,781	3,350	3,350	34.3	1,087.27
2023年8月期	3,904	1,450	1,450	37.1	535.36

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	1,650	△514	125	2,524
2023年8月期	460	△319	△79	1,265

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)2025年8月期の配当金予想については未定です。詳細は、添付資料P3「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

## 3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	14,000	18.9	1,100	16.9	1,100	21.9	723	△12.4	723	△12.4	245.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年8月期	3,175,290株	2023年8月期	2,798,418株
2024年8月期	94,044株	2023年8月期	90,072株
2024年8月期	2,834,196株	2023年8月期	2,690,003株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、ラストワンマイルグループとして、グループ全体での企業価値向上を目指すことから、個別業績予想の記載を省略しております。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは2024年8月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(IFRS)を適用しております。移行日(2022年9月1日)及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに基づく数値を記載しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2024年10月22日に機関投資家・個人投資家の皆様を対象とした決算説明会(会場及びオンライン)の開催を予定しております。

また、決算説明会動画につきましては後日当社ホームページ・YouTubeチャンネル・X(旧Twitter)にて配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
(初度適用) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年9月1日～2024年8月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加も相まって緩やかな回復基調にあります。しかし、国際的には、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、中東地域の政治的不安定といった地政学的リスクにより、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループは、業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場(ブルーオーシャン)を構築し、独占的に販売することを営業方針として掲げ、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

このような環境下で、当連結会計年度の業績は、売上収益11,771,378千円(前年同期比25.9%増)、営業利益は940,651千円(前年同期比264.8%増)、税引前当期利益は902,567千円(前年同期比267.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は825,430千円(前年同期比160.2%増)となりました。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、9,780,951千円となり、前連結会計年度末比5,877,205千円の増加となりました。その主な要因は、のれんが1,850,224千円増加、現金及び現金同等物が1,259,679千円増加、使用権資産が923,320千円増加、営業債権及びその他の債権が667,344千円増加、無形資産が641,974千円増加した一方、繰延税金資産が2,229千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、6,430,814千円となり、前連結会計年度末比3,977,020千円の増加となりました。その主な要因は、借入金(非流動負債)が1,006,275千円増加、営業債務及びその他の債務が897,863千円増加、リース負債(非流動負債)が831,349千円増加、社債及び借入金(流動負債)が664,281千円増加したこと等によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末の資本合計は、3,350,137千円となり、前連結会計年度末比1,900,185千円の増加となりました。その主な要因は、資本剰余金が1,126,022千円増加、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金825,309千円増加した一方、自己株式が157,648千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,259,679千円増加し、2,524,334千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税引前当期利益が902,567千円、営業債務及びその他の債務が683,703千円増加、営業債権及びその他の債権が364,015千円増加、減価償却費及び償却費を234,670千円計上したこと等により1,649,503千円の収入(前年同期は460,327千円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、子会社株式の取得による支出417,620千円、子会社株式の取得による収入307,005千円、長期貸付けによる支出178,600千円、投資有価証券の取得による支出125,021千円、有形固定資産の取得による支出95,864千円、投資有価証券の売却による収入31,416千円等により514,484千円の支出(前年同期は318,530千円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、長期借入れによる収入1,134,900千円、短期借入金の純増加額245,000千円、長期借入金の返済による支出645,109千円、自己株式の取得による支出505,590千円等により124,659千円の収入(前年同期は78,747千円の支出)となりました。

### (4) 今後の見通し

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加も相まって緩やかな回復基調にあります。しかし、国際的には、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、中東地域の政治的不安定といった地政学的リスクにより、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

2025年8月期の連結業績の見通しは売上収益14,000百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益1,100百万円(前年同期比16.9%増)、税引前利益1,100百万円(前年同期比21.9%増)、当期利益723百万円(前年同期比12.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益723百万円(前年同期比12.4%減)を予想しております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2022年11月に現代表取締役の渡辺が代表取締役に就任して以降、業績は安定的に成長しており、今後も新規事業への参入や、M&A等を通じてさらなる企業価値向上を目指してまいります。

一方で株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題として認識しており、社内で慎重に協議を重ねた結果、2025年8月期の中間配当(基準日:2025年2月末日)から配当を開始する方針としました。なお、2024年8月期の配当予想に修正はありません。

なお、2025年8月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目指して、2024年8月期よりIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2022年9月1日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,201,605	1,264,656	2,524,334
営業債権及びその他の債権	1,318,460	1,283,949	1,951,293
棚卸資産	14,697	14,701	36,919
その他の金融資産	30,002	99,475	193,506
未収法人所得税	37,547	8,230	35,026
その他の流動資産	120,753	69,695	101,540
流動資産合計	2,723,065	2,740,706	4,842,620
非流動資産			
有形固定資産	69,621	81,725	198,730
使用権資産	601,677	518,283	1,441,603
のれん	36,319	36,319	1,886,544
無形資産	120,206	97,254	739,228
投資不動産	—	—	63,136
その他の金融資産	89,216	284,503	453,962
繰延税金資産	41,579	140,600	138,371
その他の非流動資産	7,840	4,356	16,757
非流動資産合計	966,458	1,163,040	4,938,331
資産合計	3,689,522	3,903,746	9,780,951

(単位：千円)

	移行日 (2022年9月1日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	807,889	717,471	1,615,334
社債及び借入金	395,382	329,747	994,028
リース負債	106,375	79,078	178,470
未払法人所得税	24,047	9,870	73,165
返金負債	171,108	154,407	209,437
引当金	7,910	—	—
その他の流動負債	205,702	297,118	516,660
流動負債合計	1,718,413	1,587,690	3,587,094
非流動負債			
借入金	337,399	403,683	1,409,958
リース負債	496,732	437,229	1,268,578
引当金	25,152	25,192	41,622
繰延税金負債	—	—	108,361
その他の非流動負債	—	—	15,202
非流動負債合計	859,283	866,104	2,843,720
負債合計	2,577,696	2,453,794	6,430,814
資本			
資本金	340,594	354,016	415,982
資本剰余金	307,578	320,999	1,447,021
利益剰余金	540,605	848,017	1,673,326
自己株式	△66,443	△91,349	△248,997
その他の資本の構成要素	△10,450	18,268	62,803
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,111,884	1,449,951	3,350,136
非支配持分	△57	1	1
資本合計	1,111,827	1,449,952	3,350,137
負債及び資本合計	3,689,522	3,903,746	9,780,951

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	9,350,231	11,771,378
売上原価	3,590,088	4,008,032
売上総利益	5,760,143	7,763,346
販売費及び一般管理費	5,544,397	6,892,835
その他の収益	42,141	73,319
その他の費用	—	3,179
営業利益	257,887	940,651
金融収益	227	5,327
金融費用	12,166	43,411
税引前当期利益	245,947	902,567
法人所得税費用	△72,807	77,138
当期利益	318,754	825,430
当期利益の帰属		
親会社の所有者	317,290	825,430
非支配持分	1,464	—
当期利益	318,754	825,430
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	117.95	291.24
希薄化後1株当たり当期利益(円)	110.72	270.35

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期利益	318,754	825,430
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	△120
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	122	△9,438
その他の包括利益合計	122	△9,559
当期包括利益	318,876	815,871
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	317,412	815,871
非支配持分	1,464	—
当期包括利益	318,876	815,871

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年9月1日残高	340,594	307,578	540,605	△66,443	△10,450	1,111,884	△57	1,111,827
当期利益	—	—	317,290	—	—	317,290	1,464	318,754
その他の包括利益	—	—	—	—	122	122	—	122
当期包括利益	—	—	317,290	—	122	317,412	1,464	318,876
新株の発行	13,422	13,422	—	—	—	26,843	—	26,843
新株予約権の発行	—	—	—	—	15,525	15,525	1	15,526
自己株式の取得	—	—	—	△24,906	—	△24,906	—	△24,906
株式報酬取引	—	—	—	—	3,193	3,193	—	3,193
連結子会社の売却	—	—	—	—	—	—	△1,407	△1,407
利益剰余金への振替	—	—	△9,878	—	9,878	—	—	—
所有者との取引額等合計	13,422	13,422	△9,878	△24,906	28,596	20,655	△1,406	19,250
2023年8月31日残高	354,016	320,999	848,017	△91,349	18,268	1,449,951	1	1,449,952

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年9月1日残高	354,016	320,999	848,017	△91,349	18,268	1,449,951	1	1,449,952
当期利益	—	—	825,430	—	—	825,430	—	825,430
その他の包括利益	—	—	—	—	△9,559	△9,559	—	△9,559
当期包括利益	—	—	825,430	—	△9,559	815,871	—	815,871
新株の発行	61,967	61,967	—	—	△15,666	108,267	—	108,267
自己株式の取得	—	—	—	△505,582	—	△505,582	—	△505,582
株式報酬取引	—	—	—	—	69,639	69,639	—	69,639
利益剰余金への振替	—	—	△120	—	120	—	—	—
株式交換による変動	—	1,064,055	—	347,934	—	1,411,989	—	1,411,989
所有者との取引額等合計	61,967	1,126,022	△120	△157,648	54,093	1,084,314	—	1,084,314
2024年8月31日残高	415,982	1,447,021	1,673,326	△248,997	62,803	3,350,136	1	3,350,137

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	245,947	902,567
減価償却費及び償却費	156,151	234,670
金融収益	△227	△9,759
金融費用	12,166	47,843
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△12,352
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,677	△364,015
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△106,145	683,703
引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	6,695
その他の増減額	165,244	247,689
小計	478,808	1,737,041
利息及び配当金の受取額	117	2,302
利息の支払額	△7,530	△22,369
法人所得税の支払額	△48,615	△76,565
法人所得税の還付額	37,547	9,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,327	1,649,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	64	3,100
有形固定資産の取得による支出	△33,095	△95,864
無形資産の取得による支出	△605	△5,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△30,000	△54,685
敷金及び保証金の回収による収入	26,190	206
敷金及び保証金の差入による支出	△2,480	△27,904
長期貸付金の回収による収入	—	56,205
長期貸付けによる支出	△200,000	△178,600
子会社株式の取得による収入	—	307,005
子会社株式の取得による支出	—	△417,620
子会社株式の売却による支出	△7,819	△16,629
投資有価証券の売却による収入	122	31,416
投資有価証券の取得による支出	△63,027	△125,021
資産除去債務の履行による支出	△7,890	—
保険積立金の払戻による収入	—	10,419
保険積立金の積立による支出	—	△1,512
その他	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,530	△514,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145,000	245,000
長期借入れによる収入	450,208	1,134,900
長期借入金の返済による支出	△293,387	△645,109
リース負債の返済による支出	△108,031	△147,825
株式の発行による収入	26,843	59,283
新株予約権の発行による収入	15,526	—
自己株式の取得による支出	△24,906	△505,590
社債の償還による支出	—	△16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,747	124,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,050	1,259,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,605	1,264,656
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,656	2,524,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ラストワンマイル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	317,290	825,430
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	317,290	825,430
期中平均普通株式数(株)	2,690,003	2,834,196
基本的1株当たり当期利益(円)	117.95	291.24

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	317,290	825,430
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	317,290	825,430
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	2,690,003	2,834,196
新株予約権による普通株式増加数(株)	175,768	218,965
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	2,865,771	3,053,161
希薄化後1株当たり当期利益(円)	110.72	270.35

## (重要な後発事象)

## (簡易株式交換による株式会社SHCの完全子会社化)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社SHCを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議するとともに同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換については、2024年7月30日開催の株式会社SHC臨時株主総会において承認を受け、2024年9月1日に効力を発生しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SHC

事業の内容 インターネット無料マンション「FReeNeXT」事業、コールセンター事業、各種取次事業、パートナー事業

## ② 企業結合の目的

株式会社SHCは、中部、関西、中国、九州、北海道を中心にインターネット無料マンション「FReeNeXT」事業、コールセンター事業、各種取次事業、パートナー事業を運営しております。株式会社SHCは、当社グループと同様にインターネット無料マンション「FReeNeXT」事業等から得られるストック型の収益と、コールセンター事業、各種取次事業、パートナー事業等から得られるフロー型の収益を収益の柱として事業運営しており、当社グループが次の一つの柱として確立しようとしているその他事業の一つである集合住宅向け無料インターネットマンション事業の拡大を加速させること、並びにアライアンス事業の拡大に大きく貢献することが期待されるため、本件取引を行うものであります。

## ③ 企業結合日

2024年9月1日

## ④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社SHCを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

## ⑤ 結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

当社普通株式1：株式会社SHC普通株式0.004124

## ② 株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社並びに株式会社SHCから独立した第三者算定機関である、株式会社Stand by C(以下「StandbyC」といいます。)に当社及び株式会社SHCの株式価値及び本件株式交換比率の算定を依頼し、本算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、株式会社SHCとの間で真摯に協議・検討を重ね、決定いたしました。

当社については、東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場価格が存在していることから、市場株価法を用いて算定を行いました。市場株価法においては、2024年5月21日を基準日として、東京証券取引所グロース市場における基準日前1か月間(2024年4月22日から2024年5月21日まで)の終値の単純平均値を採用しております。

株式会社SHCについては、非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いて株式価値の算定をしております。ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法では、株式会社SHCより株式会社Stand by Cが開示を受けた事業計画に基づき、算定基準日である2024年3月31日以降に株式会社SHCが創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引引くことによって株式価値を算出しております。

## ③ 交付株式数

82,480株(交付株式数82,480株のうち40,000株は、当社の自己株式を充当しております。)

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

本株式交換で交付した当社普通株式の公正価値	265,998
取得原価	265,998

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点において確定しておりません。

(5) 取引関連費用

アドバイザー費用等5,500千円(概算)

(6) 会計処理の概要

本株式交換は、IFRS第3号「企業結合」における取得法により会計処理する予定であります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上、のれん又は負ののれん発生益が発生する見込みであります。金額及び会計処理につきましては、現時点においては確定しておりません。

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年8月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年9月1日であります。

## (1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

## ① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。

この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

## ② リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。

また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として認識しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

## ③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

## (2) 強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲又は決算日変更による差異」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響及び当社と決算日が異なっていた子会社の決算日を統一したことによる影響を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。そのため、移行日(2022年9月1日)の資本に対する調整には、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## ① 移行日(2022年9月1日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,140,854	△30,002	90,753	—	1,201,605		現金及び現金同等物
売掛金	1,340,651	△16,316	△5,875	—	1,318,460		営業債権及びその他の債権
商品	9,459	5,238	—	—	14,697		棚卸資産
貯蔵品	5,238	△5,238	—	—	—		
	—	37,439	—	108	37,547		未収法人所得税
	—	59,002	△29,000	—	30,002	d	その他の金融資産
その他	184,582	△73,313	6,403	3,082	120,753		その他の流動資産
貸倒引当金	△27,778	23,190	3,657	931	—		
流動資産合計	2,653,006	—	65,938	4,121	2,723,065		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物附属設備	84,387	△26,434	30	11,638	69,621	a	有形固定資産
その他	46,054	△46,054	—	—	—		
減価償却累計額	△62,888	62,888	—	—	—		
	—	9,600	—	592,077	601,677	b	使用権資産
無形固定資産							
顧客関連資産	112,230	△112,230	—	—	—		
のれん	36,319	—	—	—	36,319	c	のれん
その他	8,076	112,230	△100	—	120,206		無形資産
投資その他の資産							
敷金及び保証金	89,519	22,416	△18,638	△4,082	89,216	d	その他の金融資産
繰延税金資産	26,972	—	—	14,607	41,579	e	繰延税金資産
その他	52,698	△44,988	130	—	7,840		その他の非流動資産
貸倒引当金	△22,572	22,572	—	—	—		
固定資産合計	370,796	—	△18,578	614,240	966,458		非流動資産合計
資産合計	3,023,802	—	47,360	618,361	3,689,522		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
	—	808,163	△274	—	807,889		営業債務及びその 他の債務
短期借入金	200,000	191,642	3,740	—	395,382		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	191,642	△191,642	—	—	—		
未払金	790,639	△790,639	—	—	—		
未払費用	116,276	△116,276	—	—	—		
未払法人税等	25,265	—	—	△1,218	24,047		未払法人所得税
未払消費税等	16,125	△16,125	—	—	—		
資産除去債務	4,795	—	3,000	115	7,910	g	引当金
返金負債	165,937	—	5,171	—	171,108		返金負債
	—	11,030	—	95,345	106,375	b	リース負債
その他	38,822	103,847	△161	63,194	205,702	h	その他の流動負債
流動負債合計	1,549,501	—	11,476	157,436	1,718,413		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	334,510	—	2,889	—	337,399		借入金
資産除去債務	19,879	—	1	5,272	25,152	g	引当金
	—	—	—	496,732	496,732	b	リース負債
固定負債合計	354,389	—	2,890	502,003	859,283		非流動負債合計
負債合計	1,903,890	—	14,366	659,439	2,577,696		負債合計
純資産の部							資本
資本金	340,594	—	—	—	340,594		資本金
資本剰余金	315,377	—	—	△7,799	307,578	j	資本剰余金
利益剰余金	530,383	—	33,051	△22,829	540,605	k	利益剰余金
自己株式	△66,443	—	—	—	△66,443		自己株式
	—	—	—	△10,450	△10,450	d	その他の資本の構成 要素
	1,119,912	—	33,051	△41,079	1,111,884		親会社の所有者に帰 属する持分合計
	—	—	△57	—	△57		非支配持分
純資産合計	1,119,912	—	32,994	△41,079	1,111,827		資本合計
負債純資産合計	3,023,802	—	47,360	618,361	3,689,522		負債及び資本合計

## ② 前連結会計年度(2023年8月31日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,294,657	△30,001	—	—	1,264,656		現金及び現金同等物
売掛金	1,315,815	△31,866	—	—	1,283,949		営業債権及びその他の債権
商品	11,304	3,397	—	—	14,701		棚卸資産
貯蔵品	3,397	△3,397	—	—	—		
	—	7,896	—	333	8,230		未収法人所得税
	—	99,475	—	—	99,475	d	その他の金融資産
その他	155,889	△86,193	—	—	69,695		その他の流動資産
貸倒引当金	△40,689	40,689	—	—	—		
流動資産合計	2,740,373	—	—	333	2,740,706		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物附属設備	80,474	△4,155	—	5,406	81,725	a	有形固定資産
その他	53,279	△53,279	—	—	—		
減価償却累計額	△57,434	57,434	—	—	—		
	—	—	—	518,283	518,283	b	使用権資産
無形固定資産							
顧客関連資産	91,976	△91,976	—	—	—		
のれん	14,101	—	—	22,218	36,319	c	のれん
その他	5,278	91,976	—	—	97,254		無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	63,846	△63,846	—	—	—		
長期貸付金	160,526	△160,526	—	—	—		
敷金及び保証金	65,486	224,382	—	△5,365	284,503	d	その他の金融資産
繰延税金資産	127,739	—	—	12,861	140,600	e	繰延税金資産
その他	6,517	△2,161	—	—	4,356		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,151	2,151	—	—	—		資産
固定資産合計	609,638	—	—	553,402	1,163,040		非流動資産合計
資産合計	3,350,011	—	—	553,736	3,903,746		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
	—	717,471	—	—	717,471		営業債務及びその 他の債務
短期借入金	55,000	274,747	—	—	329,747		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	274,747	△274,747	—	—	—		
未払金	701,691	△701,691	—	—	—		
未払費用	188,725	△188,725	—	—	—		
未払法人税等	12,055	—	—	△2,186	9,870		未払法人所得税
未払消費税等	21,441	△21,441	—	—	—		
返金負債	154,407	—	—	—	154,407		返金負債
	—	—	—	79,078	79,078	b	リース負債
その他	38,613	194,386	—	64,119	297,118	h	その他の流動負債
流動負債合計	1,446,678	—	—	141,011	1,587,690		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	403,683	—	—	—	403,683		借入金
資産除去債務	24,100	—	—	1,092	25,192	g	引当金
	—	—	—	437,229	437,229	b	リース負債
固定負債合計	427,783	—	—	438,321	866,104		非流動負債合計
負債合計	1,874,462	—	—	579,332	2,453,794		負債合計
純資産の部							資本
資本金	354,016	—	—	—	354,016		資本金
資本剰余金	328,799	—	—	△7,799	320,999	j	資本剰余金
利益剰余金	857,062	—	—	△9,045	848,017	k	利益剰余金
自己株式	△91,349	—	—	—	△91,349		自己株式
新株予約権	27,022	—	△1	△8,754	18,268	d, i	その他の資本の 構成要素
	1,465,549	—	△1	△25,597	1,449,951		親会社の所有者に 帰属する持分合計
	—	—	1	—	1		非支配持分
純資産合計	1,475,549	—	—	△25,597	1,449,952		資本合計
負債純資産合計	3,350,011	—	—	553,736	3,903,746		負債及び資本合計

## ③ 前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	9,426,816	—	△76,585	—	9,350,231		売上収益
売上原価	3,463,964	—	△19,728	145,852	3,590,088		売上原価
売上総利益	5,962,851	—	△56,856	△145,852	5,760,143		売上総利益
販売費及び一般管理費	5,764,683	3,686	△38,533	△185,439	5,544,397	a	販売費及び一般管理費
	—	37,594	—	4,547	42,141	b	その他の収益
	—	—	—	—	—	b	その他の費用
営業利益	198,168	33,908	△18,323	44,134	257,887		営業利益
営業外収益	52,124	△36,677	△14,363	△1,084	—		
営業外費用	7,130	△7,141	10	—	—		
特別利益	51	△1,144	1,093	—	—		
特別損失	3,725	△8,271	—	4,546	—		
	—	227	—	—	227	c	金融収益
	—	11,725	—	441	12,166	c	金融費用
税金等調整前当期純利益	239,488	—	△31,604	38,063	245,947		税引前当期利益
法人税等合計	△87,190	—	△17	14,401	△72,807	d	法人所得税費用
当期純利益	326,678	—	△31,586	23,662	318,754		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
	—	—	—	122	122		純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の包括利益合計	—	—	—	122	122		その他の包括利益合計
包括利益	326,678	—	△31,586	23,784	318,876		当期包括利益

## ④ 資本の調整に関する注記

## (表示組替)

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」及び「商品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」、「その他(流動資産)」に含めていた前渡金を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「その他(流動資産)」に含めていた貸付金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物附属設備」、「その他(有形固定資産)」及び「減価償却累計額」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「顧客関連資産」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」、「敷金及び保証金」及び「長期貸付金」を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において「その他(投資その他の資産)」に含めていた出資金及び保険積立金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において「その他(投資その他の資産)」に含めていた長期前払費用及び長期滞留債権を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払法人税等」の一部を、IFRSにおいては「未払法人所得税」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払費用」及び「未払消費税等」を、「その他の流動負債(流動)」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「資産除去債務(流動)」を、IFRSにおいては「引当金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「長期借入金」を、IFRSにおいては「借入金(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「資産除去債務(固定)」を、IFRSにおいては「引当金(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

(連結範囲又は決算日変更による差異)

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響、また、当社と決算日が異なっていた子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算による影響及び、前連結会計年度において決算日を統一したことによる影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社ファイブエージェント及び第9回新株予約権信託については、日本基準では連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しておりましたが、IFRSの適用にあたり子会社として連結しております。なお、株式会社ファイブエージェントは2022年10月31日に所有する全株式を売却しております。

また、株式会社ブロードバンドコネクションの決算日は6月30日であり、日本基準では同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、IFRSの適用にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務数値を用い、また前連結会計年度において決算日を統一しております。

(認識及び測定の違い)

主に以下の調整を行っております。

(a) 有形固定資産

日本基準からIFRSへの調整に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」の金額を調整しております。

(b) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、短期リース、原資産が少額であるリース及び貸手としてサブリースを行っている場合を除くリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を認識しております。

(c) のれん

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。なお、移行日時点で減損テストを実施した結果、減損は発生しておりません。

(d) 金融商品

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準では減損を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(e) 繰延税金資産・繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い将来課税所得が稼得される可能性が高いと評価したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(f) 法人所得税

日本基準では、法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。

## (g) 引当金

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、「引当金」の金額を調整しております。

## (h) 未払有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

## (i) 新株予約権

日本基準では権利確定時に株式報酬費用を認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の全額を予想される権利確定期間にわたって費用認識しているため、「その他の資本の構成要素」の金額を調整しております。

## (j) 資本取引

日本基準では費用としていた資本取引コストについて、IFRSでは資本から控除しております。

## (k) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2022年9月1日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)
(a) 連結範囲、決算日変更	33,051	—
(b) 有形固定資産	4,337	3,071
(c) リース	—	1,373
(d) のれん	—	22,218
(e) 金融商品	10,402	△4,915
(f) 繰延税金資産・繰延税金負債	△2,444	△4,650
(g) 引当金	—	△121
(h) 未払有給休暇	△42,924	△42,123
(i) 資本取引	7,799	7,799
(j) 株式報酬費用	—	8,302
合計	10,222	△9,045

## ⑤ 包括利益の調整に関する注記

## (表示組替)

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

## (連結範囲又は決算日変更による差異)

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響、また、当社と決算日が異なっていた子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算による影響及び、前連結会計年度において決算日を統一したことによる影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社ファイブエージェント及び第9回新株予約権信託については、日本基準では連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しておりましたが、IFRSの適用にあたり子会社として連結しております。なお、株式会社ファイブエージェントは2022年10月31日に所有する全株式を売却しております。

また、株式会社ブロードバンドコネクションの決算日は6月30日であり、日本基準では同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、IFRSの適用にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務数値を用い、また前連結会計年度において決算日を統一しております。

## (認識及び測定の違い)

主に以下の調整を行っております。

## (a) 販売費及び一般管理費

日本基準からIFRSへの調整に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を認識したことにより、「販売費及び一般管理費」が変動しております。

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額の戻し入れを行ったことにより、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「販売費及び一般管理費」として認識しております。

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として認識しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、「販売費及び一般管理費」が変動しております。

日本基準では権利確定時に株式報酬費用を認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の全額を予想される権利確定期間にわたって費用認識しているため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

日本基準では法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として表示しております。

## (b) その他の収益・費用

日本基準において貸手としてサブリースを行っている場合は、「その他の収益」を計上しております。

(c) 金融収益・費用

日本基準では貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSでは使用权資産及びリース負債を認識したことにより、利息費用として「金融費用」を計上しております。また、貸手としてサブリースを行っている場合には、「金融収益」及び「金融費用」を計上しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、利息費用として「金融費用」を計上しております。

(d) 法人所得税費用

日本基準では販売費及び一般管理費に表示していた外形標準課税の項目の一部について、IFRSでは「法人所得税費用」として表示しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い将来課税所得が稼得される可能性が高いと評価したことにより、「法人所得税費用」の金額を調整しております。

⑤ 前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。